

令和8年2月 24日 会頭記者会見 発言要旨

■第二次高市政権への期待

さて、先日の衆議院選挙では、自民党が単独で三分の二を超える議席を確保されました。18日に第2次高市内閣が発足し、いよいよ国会では予算審議が本格化します。国民からの強い負託に対し、政治への信頼をより確かなものとするためにも、公正さと透明性を重んじる運営が一段と求められる局面だと受け止めています。

その上で、この盤石な政治基盤を活かし、わが国が直面する構造的な課題に対して、「成長に向けた攻め」と「経営や暮らしを支える守り」の両面から、責任ある積極財政のもとで機動的かつ的確な施策が進められることを望みます。民間の挑戦を後押しする成長投資を力強く展開し、物価上昇に負けない賃金・雇用の拡大へとつながる強い経済の実現を期待しています。

あわせて、政府には、働き方改革による一律的な規制の見直しを特に進めていただきたいと考えています。本所が昨年12月に公表した経営経済動向調査でも、4割を超える企業が、「働き方改革」による残業規制が成長や業務運営上の課題となっていると回答しています。

心身の健康を脅かす長時間労働は決して許されませんが、業種・業態によって仕事の進め方や求められる時間のかけ方はさまざまであり、時間だけを取り上げた一律の規制には限界が生じています。

繰り返し鍛錬を重ねて技術を磨く、料理人や伝統工芸の職人などは、規制で十分な時間をかけて精進することが難しくなっており、結果として技の伝承ができず、後継者育成が進まない事態も生じています。個社の事業継続への懸念だけでなく、業界そのものの存続が危ぶまれ、日本文化の継承にも影響を及ぼしかねません。

加えて、新しい価値を生み出す研究の現場でも、学生であれば可能であった実験や検証の積み重ねが、労働になると時間の制約によって難しくなるなど支障が生じています。現行の働き方改革の効果と課題を早急かつ丁寧に検証した上で、一律の規制ではなく、柔軟で多様な働き方を可能にする制度へ見直すことについて、ぜひ議論を深めていただきたいと思えます。

喫緊の課題として、物価高による中小企業の厳しい経営環境を乗り越えるために、生産性向上をはじめとした収益改善への支援は待ったなしです。春闘が始まっていますが、企業規模を問わず、継続的な賃上げを進めていくことが不可欠な中、年度内の予算成立と早期の執行を期待します。

■中国人観光客の動向調査結果

経済環境のめまぐるしい変化に対しては、商工会議所としても足元の実態を丁寧に把握し、必要な支援につなげることが重要だと考えています。先月お話ししたとおり、「中国政府による日本への渡航自粛要請に伴う影響」について調査しましたので、その結果を報告いたします。

調査では、渡航自粛要請の発生後、中国人利用客が「減少した」という回答が6割を超え、そのうち、約3割の事業者が50パーセント以上の減少幅で影響を受けていることが確認されました。また、サービス利用や予約への影響では、約半数の事業者が「マイナスの影響」があると回答していますが、「影響なし」が4割、「プラスの影響」が1割と、事業者によって傾向に違いが表れています。

影響が懸念された春節期間に限れば、「ほとんど影響がない」という回答が6割を超えており、京都全体として影響は軽微と見ています。

具体的には、中国からの訪日客の減少によって日本人客や中国以外の地域からの訪日客が増え、客層の多様化がプラスに働いている事例が見られるほか、「オーバーツーリズムの改善」や「観光客の質の向上」などの声が寄せられています。その一方で、中国市場への依存度の高かった事業者からは、春の観光シーズンに向けて回復を望む切実な声もありました。

今後の対策としては「国内需要の強化」が半数を占めるほか、特定国に頼らない市場の強化・シフトなど、事業者それぞれが情勢を見極めつつリスク管理を意識した対応を模索していることが伺えます。

いずれにしても、何らかの事案が生じるたびに、その影響に振り回されるのではなく、事業継続と持続的な発展を目指した備えが重要です。

現在、本所ではソフトバンクと長崎大学との人流調査を進めています。調査結果の発表は改めて新年度に予定しておりますが、その内容を踏まえて、行政や関係機関と協力しながら、持続可能な京都観光に向けた新たな対策や制度づくりにつなげてまいりたいと考えております。